

おおさき

第13号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



第38回田尻クロスカントリー大会

目次

- 第4回定例会 2～4ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 常任委員会活動報告 5～6ページ
- 一般質問 7～9ページ
- 平成20年岩手・宮城内陸地震
災害対策調査特別委員会 10～11ページ
- 意見書・請願 11ページ
- 議案と審議結果 12ページ
- 編集を終えて 12ページ

第4回定例会

地方道路整備臨時交付金事業、田尻地域小学校改修事業など 一般会計補正額5億1,880万3千円を可決

平成20年第4回定例会は、12月9日に招集され、12月22日までの14日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成20年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案5件、条例案10件、専決処分の承認案2件、報告1件、その他4件及び議員提出議案9件が提出されました。

このうち、議案第163号大崎市情報公開条例及び大崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例に対し、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案は否決、また議員提出による議案第182号ミニマムアクセス(MA)米の輸入中止を求める意見書及び同第183号酒類小売業者の生活権保護等に関する施策構築等を求める意見書が否決され、その他の議案は、原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などに対する質疑の主な内容は次のとおりです。

納税貯蓄組合

問 納税組合の存在意義をどのようにとらえているのか。
答 市税への確実な納期内納入は、収納率の向上、市の財源確保に十分な貢献をしている。とらえていると認識している。

問 平成22年度以降の納税貯蓄組合のあり方を早急に示さなければ、確実に平成21年度の総会で解散の話が出てくると思われるが、市はどのように考えているのか。
答 平成22年度以降における納税貯蓄組合への支援につい

ては、いろいろな会議において、補助金の増額を含めた見直しの要望が出されている。アンケートによる実態調査結果も踏まえ、早い機会に方向性を示したい。

指定管理者の選定

問 指定管理者の選定は、公募が原則ではないか。
答 原則的には公募することとなっているが、条例のただし書き規定により、地域密着型部分や受託団体の設立経緯等を勘案して、特定の団体にゆだねることが効果的と考え、

松山地域にある酒ミュージアム及び華の蔵、三本木地域の三本木道の駅内にある農林産物展示販売施設及び垂炭記念館については、公募しないほ

うがよいと判断した。



松山酒ミュージアム

情報公開制度

問 大崎市情報公開条例を改正し、行政機関ではない社団法人土地開発公社が、情報公開請求の不開示を決定したことに對する不服申し立てがな

議会の主な動き

11月

26日 産業常任委員会
26日～27日 建設常任委員会所管事務調査(行政視察)

27日 民生常任委員会
28日 議会運営委員会

12月

2日 議員全員協議会

情報化対策特別委員会

5日 議会運営委員会

9日 議員全員協議会

11日 本会議

12日 本会議

15日 本会議

16日 民生常任委員会

17日 本会議

18日 民生常任委員会

情報化対策特別委員会

19日 本会議

22日 議会運営委員会

平成21年 1月

22日 産業常任委員会

26日 総務常任委員会

27日 民生常任委員会

情報化対策特別委員会

29日 建設常任委員会

30日 議員全員協議会

議会運営委員会

された場合、市長の附属機関である情報公開審査会に諮問することを義務づけたが、議会も同様に義務づけるべきではないのか。

答 市民の視点から見れば、議会の取り扱いが任意のままではよいのかということもあるが、内部でいろいろ議論をした結果、議会は議決機関として独立した組織であることから、議会の意見を聞きながら、今後検討していくこととした。

企業誘致事業

問 セントラル自動車本社へ企業訪問し、大崎市のアピールをしてきたが、社員皆さんの大崎市へ定住することに對する意識の感触はどうだったのか。

答 定住に対する考え方が、仙台市から大衡村を見るといふ形で始まっているため、大衡村以北の情報が社員に浸透するまでには至っていないのが実情である。

教育や住宅ローンの問題など、それぞれ悩みを持っており、簡単に定住が決められないのが現状であるという印象を持った。

重度障害者福祉有償運送事業

問 NPO法人「みんなの足」が行っている、重度障害者福祉有償運送事業は利用率が高く、3日前までに予約しなければならぬ。急な利用は難しいため、民間事業者と連携して、利用券での利用を可能にできないか。

答 複数の業者が同様の事業を行っている。空き状況によっては急な利用への対応ができる場合もあるが、原則的には予約制となっている。

民間業者と連携した事業の拡大は、新たな財源も必要となることから、現時点では考えていない。



重度障害者福祉有償運送バス

待機児童の解消

問 古川大幡地区に新たに民設民営の認可保育所が建設されるが、待機児童はどの程度解消するのか。

答 現在の待機児童が180名を超えている状況の中で、今回の施設定員は90名、さらには平成21年に新設の動きもあり、平成22年4月にはある程度の解消が図られるものと思っている。

放課後児童クラブ

問 合併後に調整を図るとして、これまで放課後児童クラブの保育料を徴収していなかった古川・岩出山地域において、他の地域と同様に保育料を徴収することにしたが、保護者等への周知は済んでいるのか。

答 平成20年4月の入所式時に、保護者への説明を行っている。

また、平成21年4月以降は児童館を利用する方々を対象に、児童館の開設時間の延長も含め説明を行っている。

問 放課後児童クラブの保育料徴収に当たって、ひとり親世帯への軽減策は検討しているのか。

答 これまで、ひとり親世帯に對する減免等の事例はないが、大崎市放課後児童クラブ実施条例には市長が特に認められた場合に減免することができるとの規定があるため、相談を受けた場合に減免の対象となるのかを判断することになる。

資源ごみの持ち去り問題

問 資源ごみの持ち去りに對して、なぜ罰金を設ける条例改正をするのか。

答 市民からの資源ごみの持ち去り情報や苦情等を受け、調査した結果、持ち去りの実態が確認され、また大崎地域広域行政事務組合での資源ごみの販売量も減少している状況や、全国的な流れもあり、罰金を設ける改正を行うものである。

問 資源ごみの持ち去りの被害額はどれくらいなのか。

答 正確な被害額は把握していない。すべて持ち去りが原因ということではないが、平成18年度と19年度を比較して、販売量で1千160トンの減少、売り払い金額では60万円ほどの減額となっており、平成19

2月

3日	議員全員協議会
10日	議会運営委員会
13日	議員全員協議会
17日	予算特別委員会
18日	本会議
19日	本会議

年度単価で計算すると1千900万円ほどの金額になる。



ごみ集積所（リサイクルステーション）

バイオマスタウン構想

問 大崎市バイオマスタウン構想の進捗状況は。

答 農林水産省の公募事業であったバイオマスタウンアドバイザーの養成研修事業の中で、研修生により構想の原案

をつくっていただいた。
 現在、提案された原案と総合計画、産業振興計画との整合性を図りながら、バイオマスタウン構想策定会議において、実態に即した構想を練り上げている。

強い農業づくり交付金

問 強い農業づくり交付金の補助事業により、田植え機を2台購入するということが、機械を新しくすることが、強い農業の構築と言えるのか。

答 国の制度の名称が「強い農業づくり交付金」ということであり、ちょうど替えどきであった田植え機の導入に有効な補助事業であるため、制度を使ったものである。

中心市街地の活性化

問 古川地域の中心市街地の活性化は、病院建設を含め同時に進めていく必要があるのではないか。

答 中心市街地の活性化については、当然病院建設も影響してくると思うが、現時点において中心市街地に計画されている公共事業や民間等の事

業が満足な状況になっているのかの旧基本計画の検証と、新たな事業の掘り起こし等の調整を行っている。
 今後2年ほどかけて基本計画案を策定していきたい。

市道鳴子鍛冶谷沢線

問 市道鳴子鍛冶谷沢線の歩道は、何回も道路を横断することになるが、改善することはできないか。

答 現在、学校側の南側に歩道をすべて統一することで整備を進めている。
 鉄橋の下の部分についても、堤防の外側に2.5メートルの高さがとれる形で検討している。



歩道を整備する市道鳴子鍛冶谷沢線

消防施設整備

問 消防ポンプ置き場に、詰所を併設してほしいとの要望を出した地域があるが、今後モデル的に整備する考えはないか。

答 現在、詰所を併設した消防施設の整備は、予定していない。地域からの要望については、今後、意見交換を行い、全体の状況も勘案しながら、消防活動のしやすい環境づくりに努めていきたい。



消防ポンプ置き場

問 国土交通省による鹿島台木間塚地内の鳴瀬川右岸堤の堤防工事により、地内に2カ所設置してある防火水槽が撤去される。代替新設が可能な

補償は得られないが、防災の観点から市として復旧設置すべきものと考えているが、いかがか。

答 消防水利の移転は、地域の不安がぬぐい切れないと思うので、地域の意向等を十分に勘案し、配慮した形で施設の整備に当たっていきたい。

学校給食費未納問題

問 給食費の未納について、田尻学校給食センター分より岩出山学校給食センター分が多くなっているのは、給食費の徴収方法に原因があるのではないか。

答 田尻学校給食センター分の給食費は、学校ごとで集めており、岩出山学校給食センター分については、給食センターが徴収している。
 給食費の未納問題は大変難しい問題であり、単純に学校にお願ひすれば解消できるものではないと思っている。今後、さらに検討し、給食費の未納解消に努めたい。

学校施設整備

問 岩出山中学校の防水、雨漏り対策として、これまでも

何度か補修をしてきているが、設計書等を精査しながら、本格的な雨漏り対策が必要ではないか。

答 建築当時に施工した屋根の防水層の劣化に伴う雨漏りが著しくなってきた。雨漏りする部分を特定するため調査をして、防水の全面改修を行いたい。

問 古川東中学校の体育館の屋根のさびがひどい状況になっているが、どのように考えているのか。

答 古川東中学校は、できるだけ早期に耐震補強関係整備を行いたいと考え、平成22年度に計画しており、その中で改修等を予定している。



腐食が目立つ古川東中学校体育館

常任委員会活動報告

総務常任委員会

開催日

平成20年9月2日

会議内容

- ①大崎市パートナーシップ会議に関する指針（素案）について
- ②平成20年岩手・宮城内陸地震による教育施設災害復旧について
- ③大崎市学校給食基本計画（素案）について
- ④（仮称）大崎南学校給食センターについて
- ⑤学校教育環境の整備について

開催日

平成20年9月17日

平成20年9月25日

平成20年10月2日

会議内容

- ①請願第6号文化財調査の促進に関する請願審査

開催日
平成21年1月26日
会議・視察内容

- ①大崎市学校給食基本計画について
- ②大崎市立小中学校の児童生徒数の推計について
- ③国の緊急経済対策とその対応について
- ④岩出山中学校漏水箇所調査について

概要

大崎市学校給食基本計画等3力件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。



岩出山中学校雨漏り現地調査

民生常任委員会

開催日

平成20年8月19日

会議内容

- ①市民病院（本院）の果たすべき役割及び建設場所選定の観点について
- ②岩出山分院の果たすべき役割及び経営形態について

概要

市民病院（本院）、岩出山分院の果たすべき役割や、建設場所選定の観点、経営形態等について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

また、岩出山中学校漏水箇所について現地調査を行い、担当者から説明を受けた。

開催日

平成20年8月27日

視察内容

- ①障害者自立支援法施行に伴う実態調査について（社会福祉法人聖心会「大崎太陽の村」）

概要

社会福祉法人聖心会が運営する大崎太陽の村において、障害者支援施設の現状について、施設担当者、関係団体か

ら説明を受け、意見交換を行った。



施設利用者等との懇談会

開催日

平成20年11月27日

会議内容

- ①大崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
- ②産科医療補償制度創設に伴う出産育児一時金の支給額の改正について
- ③大崎市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について
- ④住居表示整備事業の経過について

概要

大崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正等

開催日

平成20年9月17日

平成20年10月3日

平成20年12月16日

会議内容

- ①請願第5号「後期高齢者医療制度」の廃止を求める意見書提出についての請願審査

開催日

平成20年12月17日

会議内容

- ①後期高齢者医療制度の抜本的な見直しを求める意見書について

概要

後期高齢者医療制度の抜本的な見直しを求める意見書の検討を行った。

開催日

平成21年1月26日

会議内容

- ①大崎市環境美化推進員の廃止について
- ②大崎市障害者地域活動センターの設置及び管理について
- ③第4期大崎市高齢者福祉計

画・介護保険事業計画について

④大崎市健康増進計画について

⑤(仮称)鹿島台すくすくセンター施設概要について

⑥子育て応援特別手当(仮称)について

⑦病院事業手数料等の引き上げについて

⑧病院建設の進捗状況について

概要

大崎市環境美化推進員の廃止等8カ件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

産業常任委員会

開催日

平成20年8月21日

会議内容

①自然共生農業推進計画について

②バイオマスタウン構想の策定について

③市民の森づくり事業について

④生産調整の実施状況について

⑤空き店舗の活用促進と商店街の活性化策について

⑥産業団地整備基本構想の策

定と企業誘致の取り組みについて

⑦産業推進機構の取り組みについて

⑧デステイネーションキャンペーンの企画運営について

⑨鳴子峡復旧工事の進捗状況と新ルートの整備について

概要

自然共生農業推進計画等9カ件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

開催日

平成20年9月17日

平成20年9月25日

平成20年10月28日

会議内容

①請願第4号 大崎市農業委員会事務局を三本木庁舎に移転することを求める請願審査

開催日

平成20年11月26日

視察・会議内容

①岩堂沢ダムの概要と今後の運用について

②畜産振興への取り組み方(試験研究の概要)

③ラムサール条約登録湿地に伴う今後の活動等について

④鹿島台温泉の運営について

概要

岩堂沢ダム概要、宮城県畜産試験場の取り組み、化女沼ラムサール条約登録湿地に伴う今後の活動等について、現地において担当者から説明を受けた。

また、鹿島台温泉の運営について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。



宮城県畜産試験場(岩出山地域)

開催日

平成21年1月22日

会議内容

①農業政策の樹立に向けた関係機関の連携について

②地場企業の経営状況と雇用情勢について

③バイオマスタウン構想につ

いて

④産業団地基本構想の取り組みについて

⑤地域ブランドの確立と販売戦略について

⑥大崎市緊急景気・雇用対策本部の取り組みについて

⑦平成21年度、産業常任委員会に関する主な事業について

概要

農業政策の樹立に向けた関係機関の連携等7カ件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

建設常任委員会

開催日

平成21年1月29日

会議内容

①大崎市建設部関係事業の進捗状況について

②大崎市水道事業基本計画の進捗状況について

③県水及び水道料の値下げについて

概要

大崎市建設部関係事業の進捗状況等3カ件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

市議会ホームページをご覧ください

大崎市議会では、インターネットのホームページを開設しています。定例会の会期、一般質問発言通告書、議会中継をはじめ、数々の情報を提供していきます。

また、定例会、委員会等の会議録の検索もできますので、ぜひご覧ください。

◎アドレス <http://www.city.osaki.miyagi.jp/gikai/>



一般質問

市政に対する一般質問は、12月18日、19日、22日の3日間の日程で、16人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

納税貯蓄組合奨励金にかわる支援策

山口 康治

問 これまで地域活動の核となり、地域コミュニティを支えてきたのは、納税貯蓄組合と言っても過言ではない。しかし、納税奨励金の削減により、組織の解散をせざるを得ない状況にある。納税奨励金にかわる支援策を考えるべきではないか。

答 納税貯蓄組合には、徴収率アップへの貢献、地域自治活動への貢献、コミュニティの推進等、大いに行政の一翼を担っていただいている。

新たな支援策の具体的な内容については、平成21年第1回定例会までに示し、平成22年度の実施に向けて検討中である。

市民が求める行政運営を

水室 勝好

問 行政改革として組織機構改革を実施し、行政運営に取り組んでいるが、現実には、合併前に比べて行政サービス及び迅速性や総合支所の機能低下により、多くの市民が不満を募らせているが、有効的な方策について伺う。

答 総合支所は、地域住民の利便性を図り、住民課題に迅速かつ的確に対応するために設置されている。その運営に向け地域課題対策経費予算を設け、事業実施においては、総合支所と本庁との所管を明確にするため、事務分担の見直しを行っていききたい。



鹿島台総合支所

景気悪化に対する本市の経済対策は

佐藤 和好

問 緊急景気・雇用対策での諸施策は。また、地域経済還流に大きく影響する本市の入札制度をさきの議会において見直すよう決議したが、景気・雇用対策の一環として進めるべきと思う。市内企業からの資料調達も含め伺う。

答 早急な諸対応が必要と認識している。入札、契約対策では、最低制限価格制度の採用、資金繰りの中間前払い金の活用、竣工検査後の早期支払い、下請や資金調達に当たっては、市内の企業の活用を注文书に明記してきたが、より一層の消費、活用を求め、地域経済の還流と雇用の確保を図りたい。

大崎市独自の景気対策とインフラの整備

相澤 孝弘

問 大崎市独自の景気対策を実行する必要がある。公共事業の早期発注や地元企業の周辺環境整備を進め、景気好転時の設備等の拡充へ備えるべきと思うが、どうか。以前、市が誘致した企業に示した道

路整備すらいまだに実施していない状況をどう検証するのか。

答 国の第2次、3次補正を初め緊急対策23兆円などの中で、過去の対策事業を検証し、大崎市に効果があるものを選択していくとともに、予定されている事業は前倒し発注をしていく。また、企業誘致の初期段階で、道路整備などの約束事があったとすれば、守らなければならぬことと受けとめ、今後検証を行いたい。

雇用促進住宅廃止方針に対する対応

宮下 佳民

問 松山地域は、市営住宅やアパートも少なく、現在同地域にある雇用促進住宅が計画どおり廃止されると、入居者は住宅に困窮し、松山地域の人口が減少する。大崎市の住宅政策の1つとして、雇用促進住宅を買い取る方針はないのか。

答 雇用促進住宅は、撤去時期の延長など要望活動を行ってきた。譲渡の受け入れの有無については、関係課で庁内検討会を組織し、地域の住宅の必要性、財政面など検討している。松山の雇用促進住宅

は、現在、雇用・能力開発機構との協議と庁内で政策調整を行っている。



雇用促進住宅松山宿舎

「環境経済戦略プロジェクト」を政策の柱に

佐藤 勝

問 環境の保全と資源の循環が経済効果を生むと実証されている今、環境保全米の作付拡大、専業農家を地域の担い手とする政策誘導、義務教育にバイオマス学科の設置、景観行政団体、環境協力金の基金の創設など、全市運動の体制整備を展開すべきではないか。

答 環境協力金の基金づくりは、わくわくしながら聞いた。これらの提言の実現に向けて、研究する時間をいただきたい。

老健施設の建設を
(高齢者の入居の待機解消)

大山 巖

問 高齢社会を迎え、介護保険法が成立しても、現在、家庭での介護が困難な境遇の低所得の高齢者が、低料金で入居できる老人保健施設の整備が急務と考えるが、いかがか。

答 本市の場合、特別養護老人ホームへの入居希望者が多い割に、施設があきが極めて少ない状況にあり、全国的な傾向ではあるが、極めてバランスの悪い状況となっている。

現在、第4期の高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定中で、特別養護老人ホーム



老人ホーム入所者の生活リハビリ

不足への対応策を中心に検討し、計画をつくっていきたい。また、軽費老人ホームの建設を、玉造地区に予定している事業者もいる。

すこやか子育て
支援金支給事業

氏家 善男

問 新市では暫定施行条例として告示され、議会でも債務負担行為の議決を行っている。しかし、その後、議会で廃止に向けた附帯決議が可決された。

それを受け説明会を開いているが、結果をどう受けとめているのか、またコンプライアンスと市政執行について伺う。

答 すこやか子育て支援金は、平成18年度予算の審議で債務負担行為の議決を経て執行している。附帯決議を受け、受給権者との説明会を持ったが、事業変更に対する行政への不信など厳しい意見が出された。今後の市政執行については、顧問弁護士等に相談し、総合的に判断したい。



大崎市の目指す芯の通った
産業構造とは何か

菊地 英文

問 大崎市の基幹産業は農業であるが、時代とともに工業、商業、観光業の重要性も大きくなってきている。総花的な総合計画から農業に軸を置きながら、商工観光業などが相互補完的に協力し合う、芯のある産業ビジョンを示す時期に来ているのではないか。

答 大崎市は、現代日本の求める農業環境や文化、景観があり、食料生産を得意わざとしている。これまでは、1次、2次、3次産業が縦割りに産業構造をつくってきたが、商工観光業と農業が地域で連携、融合するという形で新しい大崎市流の産業形態を目指していきたい。

姥ヶ沢地区の
抜本的内水対策

栗田 彰

問 鹿島台地域の姥ヶ沢地区は、降雨に見舞われると、勾配がないため、自然流下は困難になる。加えて、幹線排水路や排水機場も農林水産省の湛水防除のため、処理能力に限界がある。

抜本策は、準用河川化等ソフト面を整備し、着手への段取りが先決ではないか。

答 鹿島台地域の姥ヶ沢地区の内水対策は、幹線排水路の整備と5台のポンプ等で関係機関とタイアップして、浸水対策と市民の安全に努めている。

鹿島台地域の水を治める闘いの歴史は政治の要諦で原点でもあり、肝に銘じて指摘のとおり進めてまいりたい。



姥ヶ沢排水ポンプ

学校給食センターの建設

三神 祐司

問 本市の総合計画には、学校給食や食育の重要性を掲げているが、今後の給食施設の整備形態は、センター方式を

推進していくのか。また、(仮称)大崎南学校給食センターがつくる1千500食分の児童生徒を確保できるのか。さらに、地場産品の供給体制は確立できるのか、伺う。

答 本市の給食施設整備は、センター方式を進めていく。三本木小学校、中学校及び周辺の小中学校PTAと話し合いを進めており、平成21年7月末までには、1千500食分を確保できるよう努力していきたい。地場産品の供給体制については、農協等と協議しながら確立していきたい。



岩出山学校給食センター

第4回
定例会

傍聴人数

63人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

(仮称)
大崎南学校給食センター

佐々木 惟夫

問 給食センターの完成は、2009年7月上旬の予定で、調理する1千500食のうち800食は、三本木小学校と三本木中学校へ供給するが、700食の供給先はまだ決まっていない。市は、古川地域での給食室の老朽化が進む小中学校を視野に入れて進めているようであるが、どのように進めているのか。

答 三本木小学校、三本木中学校以外の700食の配送エリアについては、学校給食基本計画素案の中で、大崎市の将来的な学校給食施設の配置イメージを提案しており、給食施設が老朽化している学校への配送を視野に検討している。

**生涯学習施設等の
使用料見直し**

佐藤 弘樹

問 集中改革プランの施設使用料の見直し方針を受け、市教委では各地域で利用者との意見交換会を開催、また行革本部や関係審議会等での協議を重ねている状況である。

この中の減免対象について、スポーツ少年団、NPO法人、

高齢者等の利用団体は、子育て支援や生涯学習、健康増進の施策的観点からも免除すべきと考えるが、所見を伺う。

答 利用者との意見交換会等での提言も真摯に受けとめ、生涯学習や生涯スポーツの振興を念頭に重要課題ととらえ、検討していきたい。



ゲートボールを楽しむ老人愛好者

**大崎市民病院駐車場
問題の早期解決**

佐々木 啓一

問 大崎市民病院本院の建てかえが、現在地に建設、平成25年オープン運びとなった。現在、慢性的な駐車場不足が利用者には大きな不満、不快を与えている。建設工事が始まれば、ますます手狭になり、

混雑が予想される。駐車場だけを早く建設することはできないか。

答 現在の第2、第3駐車場のところへ、平成23年に病棟建設が開始となるため、先行して隣接する職員駐車場に300から500台規模の立体駐車場を建設する必要がある。駐車場不足を解消するため、できるだけ早期に建設したい。



混雑する市民病院本院駐車場

**大崎市民病院分院の
指定管理者制度への移行**

本館 弘

問 ①大崎市民病院分院の指定管理者制度への移行は、当面考えていないと確認してよいか。

②鹿島台分院に耳鼻咽喉科を

開設できないか。

答 ①岩出山分院の議論の経過（公設公営）も踏まえ、地方公営企業法全部適用の企業として継続していく。

②医療機器の整備に3千500万円を要し、またスペースや医療スタッフの確保が非常に困難である。

水道料金の引き下げ

遊 佐 辰 雄

問 平成22年度から、鳴子温泉地域の水道料金は段階的に引き上げとなり、大口需要者は60〜70%の引き上げとなる。全国トップクラスの水道料金を引き下げるため、市長の決断と行動を強く求めるとともに、知事に対して、県水の引き下げを強力に求めるべきではないか。

答 県の受水料金の改定は、基本料金で1立方メートル当たり49円、使用料金で1立方メートル当たり1円の引き下げ案が提示された。

受水料金は、水道行政にとって大きな負担となっているため、今後さらなる料金引き下げ策を、機会あるごとに、知事に対し要望していきたい。

**あなたも
議会を傍聴して
みませんか。**

本会議を傍聴すると市政の様子がわかります。大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。

一般席、報道席合わせて33人の定員となっております。

問い合わせ

議会事務局

☎ 52-5838



富永小学校6年生の皆さん

平成20年岩手・宮城内陸地震 災害対策調査特別委員会

平成20年7月14日及び11月5日に、平成20年岩手・宮城内陸地震災害への対応について質疑が行われました。質疑及び答弁の主な内容は、次のとおりです。

問 田尻中学校で行っている携帯電話を使用した緊急情報メール発信システムは、緊急時に保護者と連絡をとる手段として有効であると思うが、全小中学校への導入をサポートする考えはないか。

答 このシステムは、古川第五小学校、川渡小学校でも取り組んでいる。システム内容、効果、効用、コストなどを検討しながら、導入について検討していきたい。

問 ひとり暮らしの高齢者、障害者等の安否確認はどのように行われたのか。

答 緊急通報システムを設置している世帯は職員と業者が、そのほかは民生委員、ケアマネージャー等が訪問し、安否確認を行った。

問 また、災害時の要援護者登録制度があるので周知するとともに、要援護の情報を民生委員、行政区長等と共有しながら、避難体制づくりを図っていききたい。

答 地震災害による重傷者、全壊住宅、半壊住宅に対する見舞金の支出基準は、災害見舞金支給条例があり、それにより半壊以上の損害を受けた場合、見舞金を支給することになる。全壊は5



地震災害現地調査（鬼首地区陥没埋め戻し跡）

際、ほとんどが通信不能であったということだが、その原因と今後の対応は。

答 移動系の防災無線、行政無線を各支団幹部に貸与している。古川、松山、田尻の3地域については、通信が確保できていた。一時的に集中したため、順番待ちの状態になり、つながりにくい状況があった。

一つ一つの問題を検証しながら、今後につなげていきたい。

問 職員の異動に伴い、地理や地域に詳しい職員が少なくなり、情報収集や市民からの相談に対する対応が難しくなっているが、災害時の初動態勢に支障はなかったのか。

答 市民の安全・安心のために、地域に詳しい人たちが配置されるような人事異動をすべきではないか。

問 現在、総合支所の20%くらいの職員が、他の地域から出勤しており、災害時には、職員が少ない状態になる場合もある。今後の課題とされている。

答 災害があつた場合は、勤務時間内は勤務地に、休日や勤務時間外は居住地に近い庁舎

に参集することになっている。

問 被災者の生活再建支援や居住生活安定支援など、生活相談に役立つ手引を早急につくる必要があるのではないか。

答 被害があつたときの対応、手続等がわかるものについては、つくらなければならぬと思つている。関係部署と調整を図りながら、平成20年度内につくれるよう努力したい。

問 耐震補強工事を行った市民病院本院の被害状況は。

答 本館との連絡通路のジョイント部分の外れやガラスの破損等、おおむね軽微な損傷で済んでおり、耐震補強の一定の効果があつたと思つている。



地震災害現地調査（上野目小学校）

問 地震災害による重傷者、全壊住宅、半壊住宅に対する見舞金の支出基準は。

答 災害見舞金支給条例があり、それにより半壊以上の損害を受けた場合、見舞金を支給することになる。全壊は5

問 大崎市消防団の支団で、災害時の対応マニュアルを策定しているところはあるのか。

答 災害対応マニュアルはつくられていない。消防団では、震度5以上の地震が発生した場合、受け持ち区域の巡回警戒をし、情報収集や救助活動等に当たることになっている。

問 消防団の通信手段として、各支団、分団に配備されている無線機が、本部との通信の



地震災害現地調査（黒崎地区崩落現場）



地震災害現地調査(鍛冶谷沢地区土砂崩れ危険箇所)

問 今回の地震災害で、既に耐震等の施工をした建物に、被害が出ていないことを踏まえ、市単独の地震対策促進住宅改修工事に対する助成制度を、早期に創設すべきではないか。

答 助成制度の創設に関する請願が採択されたことに対し、現在、全都道府県、県内全市町村を対象にアンケート調査を実施している。調査結果の検証や外部団体、制度を活用した市民の意見も参考にしながら、制度創設の必要性等を検討していきたい。

平成20年岩手・宮城内陸地震災害対策調査特別委員会委員長報告要旨

平成20年6月14日、午前8時43分ごろ発生した岩手県南の奥州市衣川地区を震源とする平成20年岩手・宮城内陸地震の被害状況及び復旧対策を調査するため、議長を除く全議員を委員とする本特別委員会は、7月1日、平成20年第2回定例会で設置され、正副委員長を選任しました。

7月14日に開催した委員会では、本市の被災状況とそれまでの復旧状況及びその後の見通しについて、市長及び担当部から報告を受け、14名の委員が質疑を行いました。

8月20日には、被害の大きかった被災地の被害及び復旧状況の現地調査を全委員により実施しました。

11月5日に開催した委員会では、復旧状況、義援金の配分及び災害対応についての検証結果の報告を市長と担当者から受け、5名の委員が質疑を行いました。

この段階で復旧は72%が完了し、完全復旧の見通しもついたことから、委員会のまとめを行いました。

その内容は、今後発生すると予測されている大規模な宮城県沖地震への備えという点からも重要と思われることは、地震発生直後の初動態勢の重要性を再認識し、本市対策本部及び各地域自主防災組織の体制と活動を検証し、改善する必要があるということです。

市当局による検証作業が行われ、議会に報告がありましたが、自主防災組織での地震への対応がどうだったのかの検証が始められています。

そうした自主防災組織の検証、改善努力とあわせ、市民との協働で市民の生命を守り、被害を最小限に抑えるため、地震関係情報の伝達方法、伝達手段の確保を含め、さらなる努力を市執行部には求めるものであります。

意見書

今定例会において、議員提出による意見書8件（議案第177号〜同第184号）が提出され、そのうち議案第182号及び同第183号は否決され、そのほかの議案は原案のとおり可決されました。

◎第177号 後期高齢者医療制度の抜本的な見直しを求める意見書

◎第178号 雇用・能力開発機構のあり方についての意見書

◎第179号 国民の雇用と暮らしを守る緊急対策を求める意見書

◎第180号 宮城県大崎広域水道料金の引き下げを求める意見書

◎第181号 企業の農地取得に反対し、優良農地の確保と有効利用を求める意見書

◎第184号 WTO農業交渉、日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する意見書

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【不採択としたもの】

◎請願第4号 大崎市農業委員会事務局を三本木庁舎に移転することを求める請願
◎請願第5号 「後期高齢者医療制度」の廃止を求める意見書提出についての請願

おおさき市議会だより第12号（平成20年12月1日発行）の11ページ、「議員研修会」の中で「高橋功悦氏」とあるのは「高平功悦氏」の誤りでした。
おわびして訂正いたします。

議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。
ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osaki.miyagi.jp/gikai/>

第4回定例会

議会中継(LIVE)
アクセス件数
3,669
件

